

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者就労支援施設等利用者負担金助成事業				会計	款	項目	大	小
					01	03	01	02	03
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）			主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長	増田 恒夫			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	就労移行支援・就労継続支援サービスを利用し、自己負担が発生している障害者	意図	経済的負担を軽減し、就労意欲の向上、就労機会の増加を図り、社会的自立を促進する。
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労移行支援及び就労継続支援サービスを利用している障害者のうち、自己負担が発生している者に対しその負担額を全額助成する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成22年4月の障害者自立支援法の改正で、非課税世帯の自己負担上限額が0円となったことにより、前年度平成21年に91名であった利用者が激減した。しかし、就労系サービスの利用者が増加していることもあり、当該事業の対象者も漸増傾向にある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	利用者	5	9	13		人
②								
③								
④								
指標で表すことができない定性的な成果					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成22年4月の法改正により、非課税世帯の自己負担上限額が0円となった。そのため対象者は減少したが、就労系サービスの利用者の増加と共に対象者及び一人当たりの助成額も増加している。			
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		127,333	261,609	400,465				
事業費(b)(円)		53,313	185,849	328,685				
うち一般財源		53,313	185,849	328,685				
職員給与費(c)(円)		74,020	75,760	71,780				
人役・職員(人)		0.01	0.01	0.01				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価						

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	国保連の請求データから対象者の利用状況を点検し、事業所にも確認を行い利用実績に基づく助成を行う。	③取り組みの課題	就職等による対象者の入れ替わりがあるため、事業所に確認するなど、対象者の把握を確実にしていく。一人当たりの助成額が上昇傾向にあるため、予算の見直しを適宜行う必要がある。
②今年度(H24)に実施した取り組み	定期的に国保連の請求データの点検を行い対象者の把握を行った。	④今後の改善計画	国保連の請求データ及び支給決定情報から対象者の捕捉を行う。実績から助成額の見直しを立て、予算額を調整する。